# (7) 税務課

税務管理事業

#### ■ 第9期 実施計画

施策	5-5	効率的な行財政運営の推進	重点
7007		2017年10日20日20日20日20日20日20日20日20日20日20日20日20日20	
事業名			

基本目標 5 協働による 自主的・自立的な まちづくり

	活動指標		滞納額(者)	滞納額(者)の減少を目的とした納税相談を実施 した件数			担当課	
納税相談の	件数	説明	した件数					
	成果指標			建康保険	税除く)の現年分、滞納分の	稅	抢務課	
市税等の収	納率	説明	収納率					
						会	計名	
根拠法令	□ 義務 □ 国規定 □ 県規定 ■	市規定 🗆	なし	関連 計画	なし	-1	般会計	
事務事業	税の賦課徴収事業運営のための会計年	度任用職員の	の管理、各			款項目	020201	
概要	種負担金等の支払いを行う。					事業	1	

	-									
			令和7年度			令和8年度			令和9年度	
の制	事業概要	1 税務務費 7 ・修行 1 税務務務費 74 千円 1 ・修行 1 税 1 税 1 税 1 税 1 税 1 税 1 税 1 税 1 税 1	托料 43千円 消耗品費 615千円 ・有料道路通行料 金 2,906千円 調査負担金 160千円 割徴収取扱費 336- 名センター負担金 75 円 より過誤納となった過	10千円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	・普通旅費 60千円・消耗品費 615千円・手数料 180千円 ・駐車場使用料 8千円・有料道路通行料 10千円 (2)各種負担金 ・地方税共同機構負担金 2,906千円 ・軽自動車税申告特別調查負担金 160千円 ・軽自動車税環境性能割徴収取扱費 336千円 ・資産評価システム研究センター負担金 75千円 ・その他負担金 196千円 (3)過誤納金補填金 ・固定資産税の錯誤により過誤納となった過去5年を超える分を支払う ・過誤納金補填金 300千円  2 証明書発行事業 事務用品代金 15千円 証明書発行手数料 72千円					10千円 円 千円 5千円
目   活	動指標		310件			310件			310件	
値成	果指標		93.0%			93.0%			93.0%	
		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
車要/	の財源		県支出金	0		県支出金	0	見		0
	カ - 円)	5.135	市債	0	5.200	市債	0	5.200	市債	0
		0,100	5,135 その他 1,	1,548	0,200	その他	1,548	0,200	その他	1,548
			一般財源	3,587		一般財源	3,652	3,652 一般財源		

#### ■ 第9期 実施計画

<b>基</b> 本日標	5	協働による	目王的・目立的な	まちつくり

施策	5-5	効率的な行財政運営の推進	重点

事業名
賦課事務事業

	活動指標				担当課		
納税相談の	件数	説明	した件数				
	成果指標			建康保険	税除く)の現年分、滞納分の	税務課	
市税等の収	納率	説明	収納率				
						숲	計名
根拠法令	■ 義務 □ 国規定 □ 県規定 □	市規定 口	なし	関連 計画	なし		般会計
事務事業	確実な異動処理と審査・調査により、市科	の公正、適	正な賦課業			款項目	020202
概要	務を行う。					事業	1

		<b>人和7左</b> 在			<b>人知0</b> 左左			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)	1 市税賦課務 ・個元報報報 ・個面類 ・消印報報 ・調和報報 ・調和報報 ・調和報報 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	理、審査・調査、賦 円・通信運搬費 6.0 一ビス手数料 124千 行点検委託料 242千 F円 託料 2.636千円 託料 14.102千円 :地選定委託料 2.942 3.736千円 GIS更新 GIS更新 10.074千月 (第委託料 3.314千円 民税算年委託料 55 主義任業委託料 55 に新料 3.314千円 民税算信運搬費 106円 3千円・給報共同印目	- ぱこ税、入湯税 R、通知書の発送 6881千円 - 円 - 円 - 円 - 一 - 円 - 一 - 円 - 一 - 円 - 一 - 円 - 一 - 円 - 一 - 円 - 円 - 円 - 円 - 円 - 円 - 円 - 円	1 市税賦課事 ・ 個所 ・ 一部 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一	理、審査・調査、賦 円・通信運搬費 6, ービス手数料 124千 守点検委託料 242千 - 円 3,736千円 3,736千円 3,736千円 3,736千円 3,314千円 民税算委託料 3,314千円 民税算委託料 748千 ・通信運搬費 106号 ・通信運搬報共同印	果、通知書の発送 681千円 	1 市税賦課事務 ・個人市民税、法人市民税、軽自動車税、たばこ税、入湯税固定資産税の異動処理、審査・調査、賦課、通知書の発送・消耗品費 29千円 ・印刷製本費 8,326千円・通信運搬費 6,681千円・軽自動車検査情報サービス手数料 124千円・家屋評価システム保守点検委託料 242千円・電算委託料 15,418千円・標報システム使用料 3,736千円・情報システム使用料 3,736千円・借報システム使用料 3,736千円・住区税法改正対応委託料 10,074千円・住工AX-ASPサービス拡充作業委託料 550千円・住民税法改正対応委託料 3,314千円  2 申告相談事務事業所得税確定申告、住民税申告の相談、受付・消耗品費 237千円・電算委託料 748千円・印刷製本費 83千円・通信運搬費 106千円・情報機器借上料 413千円・給報共同印刷負担金 25千円・年末調整等書類封入作業委託料 44千円			
目 活動指標標		310件			310件			310件		
値 成果指標	1	93.0%			93.0%			93.0%		
	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	
古米の比ぶ		県支出金	32,500		県支出金	32,500		県支出金	32,500	
事業の財源 (千円)	66.516	市債	0	58.662	市債	0	52.786	市債	0	
, , , , , ,	00,310	その他	7,000	30,002	その他	7,000	32,700	その他	7,000	
		一般財源	27,016		一般財源	19,162		一般財源	13,286	

## 基本目標 5 協働による 自主的・自立的な まちづくり

施策 5-5 効率的な行財政運営の推進

重点

徴収事務事業

#### ■ 第9期 実施計画

	活動指標		滞納額(者)	の減少を	を目的とした納税相談を実施	担	旦当課
納税相談の	件数	説明	した件数			税務課	
	成果指標		指標の 市税(国民健康保険税除く)の現年分、滞納分の				
市税等の収	納率	説明	収納率				
						会	計名
根拠法令	■ 義務 □ 国規定 □ 県規定 □	市規定 🗆	なし				般会計
				関連 計画	なし		жди
事務事業	収納管理、督促状・催告状・警告書(滞納	額通知)の調	送付、滞納			款項目	020202
概要	者の納税相談、差押え等の滞納処分を行	ゔ゙ゔ。				事業	2

		令和7年度			令和8年度			令和9年度	
主な事業 の概要 (年次計画)	1 徴収事務事業 (1)収納業務 ・各税、保険料の収納管理 (2)納付方法の整備 ・口座振替、コンビニ納付、法を拡大 (3)口座振税分の各納無期無額 ・現年課税分の名為無額等的。・現年課税分の名為無額等的。・現年課税分の額減少を目的。・滞納額(者)の減少を目的。・滞納額(者)の減少を目的。・滞納額(者)の減少を目的。・滞納者の資産等の滞める。・差押えや換価の納付資 ・需用費を表す。 ・需用費を表す。第一次表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	里・過誤納処理、通知、PayPay等のスマホ決決に状の送付に送付領面警告書を年2回送付知警告書を年2回送付知に、分納誓約を交わるの決により、滞納市税へを調査ニョン料の一段を調査ニョン・通信電力とのである。 1,975千別の場所である。 1,975千別のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	+、滞納者に対し + 等の相談を - 充当するため 円 料 2,280千円 - 料 40千円	1 徴収事務事業 (1)収納業務 ・各税、保険料の収納管理 (2)納付方法、コンビニ納付 法法拡大 (3)口座振技大不能為知期病 ・現年課税分の各納書 ・現年課税分の名納書 ・現年課税分の名納第通知 ・現年課税分の額通知を・ ・現年書(滞納額面)を・ ・場年書(滞納額(者)の減少を目的 ・滞納額(者)の減少を目的 ・滞納額(者)の減少を目的 ・滞納者の資産等の滞済力・ ・需用費本費者の納付資 ・需用製本費者の納付資力・ ・無いのを表別を・ ・一、ののでは、 ・一、のので、 ・一、ののでは、 ・一、のので、 ・一、のので、 ・一、のので、 ・一、ので、。 ・一、ので、 ・一、ので、 ・一、ので、 ・一、ので、 ・一、 ・一、ので、 ・一、ので、 ・一、ので、 ・一、ので、 ・一、ので、 ・一、ので、 ・一、ので、 ・一、ので、 ・一、ので、 ・一、ので、 ・一、ので、 ・一、ので、 ・一、ので、 ・一、ので、 ・一、ので、 ・一、ので、 ・一、ので、 ・一、。 ・一、 ・一、。 ・一、。 ・一、 ・一、 ・一、 ・一、 ・一、 ・一、 ・一、 ・一、 ・一、 ・一、	型・過誤納処理、通知 、PayPay等のスマホ決 促状の送付 に送付 の送付 可し当きの送付 対し三送付 対し三送付 対に、分納誓約を交わる の実施 のと調査する ・通信運搬費 1,975千分 を調査ニコン料 のを開発にある ・通に手数・滞納・一数 のの送付 がに、分納誓約を交わる のは、 でいまが、 でいまする	t、滞納者に対し t等の相談を へ充当するため 円 料 2,280千円 1料 40千円	1 徴収事務事業 (1)収納業務 ・各税、保険料の収納管理 ・各税、保険料の収納管理 ・口座振技、コンビニ納付法を拡大 (3)口座振技大不の名納期毎 ・現年課税分の音にの語の語の語の語の語の語の語の語の語の語の語の語の語の語の語の語の語の語の	里・過誤納処理、通知、PayPay等のスマホ決に状の送付に送付でに送付の送付を選出書きを年2回送付対し警告書を年2回送付対しまり、滞納市税への実施とより、滞納市税へを調査により、滞納・・通信運搬費 1,975千人を調査により、滞納処千千男・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	t、滞納者に対し f 等の相談を h 充当するため 円 取料 2,280千円 1料 40千円
目 活動指標標		310件			310件			310件	
値 成果指標		93.0%			93.0%		93.0%		
	予算額 国庫支出金		0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
事業の財源		県支出金	0		県支出金	0		県支出金	0
(千円)	10.190	市債	0	10.190	市債	0	10,190	市債	0
	,	その他	964	,	その他	964		その他	964
		一般財源	9,226		一般財源	9,226		一般財源	9,226

#### ■ 第9期 実施計画

基本目標	5	協働による 自主的・自立的な まちづくり	
施策	5-5	効率的な行財政運営の推進	重点
事業名			
過年度還	付事	孫事業	

	活動指標		滞納額(者)の減少を目的とした納税相談を実施 した件数			担当課	
納税相談の	件数	説明					
	成果指標			建康保険	税除く)の現年分、滞納分の	税務課	
市税等の収	納率	説明	収納率				
						会計名	
根拠法令	■ 義務 □ 国規定 □ 県規定 □	市規定 口 なし		関連 計画	なし	一般会計	
事務事業	修正申告等により過年度課税が過誤納となったものを還付する。					款項目	020203
概要	多正中日寺により週午及詠代が週誤網となりにものを送りする。   					事業	1

	令和7年度				令和8年度		令和9年度			
		いて、過年度分の減額 た場合、納税者に還付	†の案内を送付し、納	1 過年度還付事務事業 各税の賦課事務におい 付済みで過誤納となった 税者指定の口座に還付	ヽて、過年度分の減額 :場合、納税者に還付	の案内を送付し、納	1 過年度還付事務事業 各税の賦課事務におい 付済みで過誤納となった 税者指定の口座に還付	いて、過年度分の減額 場合、納税者に還付		
主な事業 の概要 (年次計画)	·市税還付金 12,000 市民税(個人)6,000 法人市民税 5,500 固定資産税 400 軽自動車税 100	千円 千円		- 市税還付金 12,000千 市民税(個人)6,000- 法人市民税 5,500- 固定資産税 400-1 軽自動車税 100-1	F円 F円 <del>-</del> 円		·市税還付金 12,000千 市民税(個人)6,000刊 法人市民税 5,500刊 固定資産税 400刊 軽自動車税 100刊	F円 F円 F円		
目活動指標標	310件		310件			310件				
値 成果指標	93.0%			93.0%			93.0%			
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	
	12,000	県支出金	0	12,000	県支出金	0	12,000	県支出金	0	
		市債	0		市債	0		市債	0	
		その他	0		その他	0	,	その他	0	
		一般財源	12,000		一般財源	12,000		一般財源	12,000	